

氏名(本籍)	もり 森	けい 敬	こ 子	(神奈川県)
学位の種類	博士(システムズ・マネジメント)			
学位記番号	博甲第6375号			
学位授与年月日	平成25年3月25日			
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
審査研究科	ビジネス科学研究科			
学位論文題目	日本型雇用システムにおける新規学卒者採用市場の構造分析			
主査	筑波大学准教授	博士(システムズ・マネジメント)	倉橋節也	
副査	筑波大学教授	理学博士	久野靖	
副査	筑波大学教授	博士(工学)	津田和彦	
副査	筑波大学准教授	博士(工学)	領家美奈	
副査	早稲田大学教授	理学博士	高橋真吾	

### 論文の内容の要旨

本論文では、日本の新規学卒者採用市場（新卒市場）に焦点をあて、その特徴・成立過程・構造を明らかにした上で、新卒市場での学生・企業双方の応募・採用活動を効率化させる方法について研究を行っている。日本企業の多くは、労務管理に終身雇用・年功序列・企業別組合を柱とする日本型雇用システムを取り入れている。この日本型雇用システムに、適応能力の高いフレッシュな人材を安定的に供給するために、新規学卒者定期採用制は重要な役割を果たしてきた。著者は論文の中で、新卒市場の中で就職活動をしている学生の行動を分析し、その特徴や問題点を指摘する。これらの特徴を踏まえて、コンピュータ上にエージェントベースモデル（ABM）を構築し、新卒市場の様子をシミュレーションによって再現することを通して、新卒市場内部における学生・企業の活動状況を整理している。その上で、新卒市場内部でのジョブマッチングを効率化し、市場全体の内定率を向上させるためには、どのような対策を行うのがよいかをコンピュータにより選択させる手法を提案している。

本論文は、第1章で日本型雇用システムの特徴を述べた後、第2章で新卒市場の形成過程と役割、および問題点についての整理をしている。第3章では、新卒市場自体に関連する研究と、本論文で用いるABMや強化学習などの関連研究を調査し、これまでの知見と未到達の領域について論じている。続く第4章では、新卒市場の状況をより具体的に把握するために、技術系短大の就職活動記録データを分析し、なかなか内定が得られないタイプの学生の特徴や行動パターンを分析している。第5章では、新卒市場内部の採用プロセスを観察するためにABMを構築し、学生と企業の応募・採用行動をシミュレーションによって詳細に分析している。また第6章では、内定率を向上させるための効果的な就職活動支援方法を、強化学習手法を用いて見出すことを試みている。第7章で全体のまとめを行い、新卒市場の構造的な特徴と問題点の分析、および市場全体のジョブマッチング効率化の可能性についての提案を通して、本研究の意義を明らかにしている。

## 審査の結果の要旨

新卒者定期採用制は、企業の人材育成や、年功による人事管理を行う上で都合がよく、学生にとっても十分な経験や職務能力を持たない状態であっても、正社員としての安定した職を得ることができるという意味で、学生・企業双方にメリットがあった。しかしながら、1990年代以降、日本経済が低成長時代に入り、またグローバル競争が激しくなる中において、日本型雇用システムの維持が困難となっており、制度的な限界が指摘されるようになってきている。

このような状況に対して本論文は、技術系短大に通う学生の就職活動履歴データの分析を行い、好不況といった景気の変動によって、学生の就職活動期間が大きく変化していること、また就職活動でなかなか成果を得られない学生は、企業分析や自己理解が不十分なタイプと、就職活動に積極的ではないタイプに別れることを分析している。これらの結果と、日本における実際の学生学力分布と企業規模別従業員数分布を用いてABMによる新卒市場モデルを構築し、シミュレーションを実行することで、1) 求人倍率が変化することで学生の就職活動の様子が大きく変化すること、2) 学力レベルが中程度の学生が景気の影響を非常に受けやすいこと、3) 自分のレベルに合った企業を選んで応募すれば、高望みをする学生グループよりも平均して高いレベルの企業から内定が得られること、4) 就職活動開始直後は全体的な就職指導を行うようにし、就職活動終盤は学力レベルの低い学生グループに対し積極的に支援活動をすることが市場の内定率向上に効果があること、などを見出している。

一方、本研究で用いたシミュレーションモデルによる分析の妥当性検証については、更に多くの実際の就職活動との比較検討が必要であり、効果的な就職活動支援方法についても、学生本人の就職活動以外に、企業側の選考の時間やコスト、行政による就職支援など分野も多岐に渡っており、それらを含めた検討は今後の課題として残されている。しかしながら本論文において、従来示されて来なかった日本の新卒市場の動的な構造と問題点を明らかにし、学生に対する効果的な支援策の発見方法を示したこと、そして得られた研究成果を学生の就職活動に反映することで社会的効用の向上に寄与できる可能性を示した点において、博士(システムズ・マネジメント)の学位を授与するに充分と判断する。

審査委員会による最終試験を平成25年2月12日に行い、全員一致で合格と判定した。

よって、著者は、博士(システムズ・マネジメント)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。